

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	備蓄物資等整備事業			
予算科目	2 款 1 項 13 目			
総合計画での位置付け	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 消防・防災・安全の確保			
所管課情報	担当課:	危機管理課	電話番号(内線):	564
記入者情報	所属長:	泉 仁	担当責任者:	宮田 哲二
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 25 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	市民			
根拠法令等	伊予市地域防災計画			
事業の目的	水、食糧及び生活用品等災害備蓄の拡充強化を図る。			
事業の内容	水、食糧、毛布、歯ブラシ、おむつ及び簡易トイレ等災害備蓄の拡充強化を図り、来るべき災害に備える。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	伊予市で定めた平成33年度までの「備蓄物資整備計画」に基づき、飲料水、食糧、毛布等を購入し備蓄していく。 備蓄している飲料水や食糧等で賞味期限があるものについては、期限が1年間を切ったものから、自主防災会や学校等で行う防災訓練(炊き出し訓練)において有効活用できるよう要望調査等を行い、調整後提供していく。			
改善策の 具体的 取り組み	民間事業者との協定締結を進め食糧等供給体制を整備していくとともに、各種会合等で、家庭での備蓄の必要性を呼びかけていく。			

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	757	2,156	123	2,101
	人件費	557	563	241	563
	合計	0	2,719	364	2,664
人件費 内訳	人工数	0.07	0.07	0.03	0.07
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	556	562	241	562
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,314	2,719	364	2,664

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
飲料水	リットル	985	1286	985	1048
主食(アルファ米等)	食	2384	4184	2384	3775
副食(レトルト食品等)	食	3720	5520	3720	5330
毛布	枚	454	644	454	554

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
		2,600	2,600	2,000	2,000	

成果指標				
成果指標	「飲料水備蓄量/飲料水備蓄目標量10100% \times 100」を成果指標とする。なお、参考としてアルファ米等主食類備蓄料及び缶詰等副食類備蓄量はともに9000食とする			
指標設定の考え方	飲料水及び食糧の備蓄目標は、「愛媛県地震被害想定調査結果」に基づき伊予市が定めた「備蓄物資整備計画」によるものとする。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	100	100	100	0
実績	9.8	10.4	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	備蓄計画に基づき、水・食料・毛布・浄水器を購入し備蓄物資の拡充を行っているが、市及び福祉避難所の備蓄物資のうち、飲料水・食料は賞味期限があり、期限の迫っているものから、自主防災会の訓練や学校での防災キャンプ等に提供をし、有効活用をしている。そのため、その補充の必要もあり、予算の範囲内で備蓄物資の購入をしてはいるが、備蓄計画目標には達しておらず、今後賞味期限切れにより処分せざるを得ない備蓄物資の補充も考慮した予算計上・執行を計画的に進める必要がある。また、市民に対しても、家庭内での水や食料等の備蓄の必要性について、あらゆる機会を通じて啓発に努めていかなければならない。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	愛媛県地震被害想定調査結果に基づき、市の備蓄計画を見直しを行い、平成33年度を目標に備蓄物資の拡充を図る計画としている。備蓄物資の保管などに物理的な限界があることから市民に家庭内備蓄の啓発・周知を推進する必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。
意見、課題	計画的に備蓄していることを評価するが、当初立てた計画の見直し、保管場所について今後検討する必要がある。

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

さらに重点化する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ、さらに重点化すること。